

吉沢かつらの一般質問



厳しさ増す市民生活を支援する市政へ

国保税・介護保険の減免を

今年度からの国保税の大幅値上げは市民の暮らしに大きな影響を及ぼします。私は、国保税の市独自の減免制度拡充を市長に求めました。市長は「収入減少などについて基準を定め適用していきたい」と答えました。



介護保険料も今年から値上げ

介護保険料も今年から値上げされ、高齢者の負担は年々重くなっています。私は「保険料と利用料の減免制度の拡充を行うべき」と質しました。

市長は「保険料の減免は、現状のままでいきたい。利用料の減免は、こ

れまで『災害を受けた者』のみであったが、今後は収入減少も実情に応じて対応する」と答えました。

市民に周知図り活用される制度に

入間市には低所得世帯を対象に、市独自の介護サービス利用料の助成制度があります。狭山市にも同じ制度がありますが、利用実績は入間市の方がはるかに少ない現状です。制度を知らずに利用できていない状況があります。私は「市民が制度を活用できるよう、狭山市のように、制度の対象者全員に個別通知を送るなどの対応を行うべき」と改善を求めました。福祉部長は「様々な場所で制度の周知徹底を図りたい」と答えました。

市内にドッグランの設置求める

川越市では市営のドッグランを2か所設置しています。私は彩の森公園や黒須運動場など市内の公園等にドッグランの設置を市に求めました。

ホームページ見てね!

共産党市議団のホームページは政策や活動を報告しています。

また、入間市議会ホームページでは議会の様子を動画配信しています。ぜひ、ご覧くださいね!



日本共産党市議会議員

吉沢かつらの 市議会レポート

2015年夏号

市民税減免の適用始まる

共産党が要望してきた市民税の減免制度の適用が、今年の4月から開始されました。私は、減免制度について過去2回の一般質問を行い、所得の減少等によって



生活困窮となった人への市民税減免を求めてきました。今議会での私の質問に、市は「所得がなく生活が困窮している者、災害の被害を受けた者」への適用を開始したと答えました。今後も制度の拡充にむけ頑張ります。

霞川の河川改修工事が実現

地域の方から「霞川団地前の堤防が崩れていて心配」との声をうけ、飯能県土事務所に改修の要望をしていました。この度、その堤防改修工事が終了しました。今後も地域のみなさんの願い実現に、全力で取り組みます。ご要望などお待ちしております。



入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

東町留保地は緩衝緑地と公園に 第2回定例議会

「戦争法案」先取りの「基地拡大」は許さない

防衛省は、中期防衛力整備計画に基づき東町側留保地(28ha)に「災害対処拠点施設と自衛隊病院」の整備を入間市に打診。

留保地利用の優先権を持つ入間市は、「緩衝緑地保全と憩いの公園」整備の計画を平成20年、財務省に提示しています。

説明不足・十分議論尽くすべき

5月29・30日の市民説明会では、「市民への説明不足。防衛省の利用計画と入間市の利用計画は合致しない。貴重な緑地は保全を。災害の名による基地の拡大・強化だ」など、反対の声が大多数でした。

災害拠点に名を借りた基地拡大

防衛省の要請を受け入れると、市街地に残る貴重な緑地帯は伐採され訓練場に。「災害拠点施設」は入間基地の管理下に移され、日常的な訓練場になります。利用内容には「各種事態・防衛力の役割に継ぎ目なく対応するための防衛力強化の訓練施設」と示されています。「災害拠点」に名を借りた基地の拡大・強化そのものです。

「災害」となれば今後「オスプレイ」の飛来も想定され、東町小・中学校や公共施設が並ぶこの地域への影響は大きく、東町

や周辺地域住民が、更なる環境悪化や騒音被害の拡大に苦しむことは明らかです。

市の計画は「市負担ゼロ」で実現

入間市は、平成20年の計画通り「緩衝緑地保全とスポーツ公園等」の整備に取り組むべきです。昭島市は市負担ゼロで整備しており参考になります。安倍内閣がす

める「戦争法案」先取りの「基地の拡大強化」に共産党は反対です。



「戦争する国づくり」と一体の「自衛隊病院」

「自衛隊病院」は、第一線で負傷した隊員を治療後現地に戻し、重症隊員を最終後送病院(自衛隊中央病院)へと送る「後送態勢」の一環となる「後送病院」です。

自衛隊衛生の本質は、有事に備えた「人的戦闘力の保持・増進」であり、戦時医療を担うのが自衛隊病院の役割です。

田中市長は、「自衛隊病院には、二次救急の受け入れを要請し、地域医療に貢献してもらおう」と説明しますが、配属の小児科医師は1人のみ。周産期医療を担う医師はゼロ。小児二次救急や周産期医

療の受け入れはできません。二次救急の受け入れも「自衛隊病院の支障をきたさない範囲」の制限つきです。自衛隊病院は、地域医療を担う病院ではありません。

入間市の判断前に「災害拠点施設と自衛隊病院」の国庫予算が27年度計上です。

安倍内閣がすすめる「戦争する国づくり」のための自衛隊病院は平和を願う市民が認めません。



市民から批判が相次ぐ

市民から市に寄せられた意見を紹介します。○市民の意見を聞く前に「市の考え」で市が防衛省からの申し入れを受け入れる考えを示すのはおかしい○防衛省の計画は市の計画とは合致していない○戦争法との関係を見ると自衛隊が海外へ出ていくための病院ではないか○住民投票に値する大きな問題○災害対処に名を借りた基地拡張は戦争に直結する○環境アセスを行うべき。

市は市民の声を受け止め、防衛省からの申し入れを拒否すべきです。

核兵器廃絶とオスプレイの決議

入間市議会は、終戦・被爆70周年にあたり戦没者・原爆死没者を含むすべての戦争被害者に哀悼の意を表するとともに、「ヒロシマ・ナガサキ」の願いである核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、全力を尽くす決意を表明する決議を行いました。

オスプレイ横田基地配備の発表と飛行を受け、市民の不安が増大しています。情報提供並びに説明が国の責任において適切になされるまでの間、配備及び飛行を見合わせるよう強く求める等のCV-22オスプレイの米軍横田基地への配備に対する決議も行いました。

危険なマイナンバー推進に反対

全ての国民に12桁の番号をつけ、国が、所得・資産の掌握、徴税強化、社会保障費の過度の抑制を可能にするマイナンバー制度。10月通知、1月実施をふくむ補正予算に共産党は反対しました。年金機構から個人情報が出たのと同様に、情報保護は、不可能な状態です。導入している諸外国では、この制度の廃止を決めた国もあります。

日本共産党市議会報告

2015年7月 発行/日本共産党入間市議会
連絡先/電話・Fax2932-2840

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883